資料２

令和８年度　原子力総合防災訓練の実施について

令和８年１０月２０日
内閣府（原子力防災担当）

原子力総合防災訓練は、原子力災害発災時の対応体制等の検証を目的として、原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力緊急事態を想定して、国、地方公共団体、原子力事業者等が合同で実施する訓練です。

今年度は**北海道電力株式会社 泊発電所**を対象として、**１１月６日（金）～８日（日）**に実施します。

１．実施日

令和８年１１月６日（金）、７日（土）及び８日（日）

２．訓練対象施設

北海道電力株式会社　泊発電所

３．参加機関等

政府機関	内閣官房、内閣府、原子力規制委員会　等
地方公共団体	北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村　等
原子力事業者	北海道電力株式会社　等
関係機関	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構、 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　等

４．実施場所

中　　央	首相官邸、原子力規制庁（緊急時対応センター（ERC））、内閣府　等
現　　地	北海道原子力防災センター、北海道庁、泊村役場、共和町役場、岩内町役場、神恵内村役場、寿都町役場、蘭越町役場、ニセコ町役場、倶知安町役場、積丹町役場、古平町役場、仁木町役場、余市町役場、赤井川村役場　等 北海道電力株式会社　泊発電所、その他関係機関　等

５．訓練の概要

（１）目的

・国、地方公共団体及び原子力事業者における防災体制や関係機関における協力体制の実効性の確認
・原子力緊急事態における中央と現地の体制やマニュアルに定められた手順の確認
・「泊地域の緊急時対応」や地域防災計画等の検証
・訓練結果を踏まえた教訓事項の抽出
・原子力災害対策に係る要員の技能の習熟及び原子力防災に関する住民理解の促進

（２）原子力緊急事態の想定

北海道西方沖を震源とした地震が発生する。この状況下において、北海道電力（株）泊発電所３号機では設備の故障が重なり、原子炉注水機能を喪失する事象が発生し、施設敷地緊急事態、全面緊急事態に至る。

（３）訓練内容

自然災害及び原子力災害の複合災害を想定し、以下の訓練を実施

・迅速な初動体制の確立
・中央と現地組織の連携による防護措置の実施等に係る意思決定
・住民避難、屋内退避等

（４）訓練参加機関数等（参加登録等集計値）

・参加機関　　集計中
・参加人数　　集計中

令和８年度　原子力総合防災訓練の概要

1　訓練の位置付け及び目的

原子力災害対策特別措置法第１３条第１項に基づき実施する防災訓練。国、地方公共団体及び原子力事業者における防災体制や関係機関における協力体制の確認等を目的に毎年実施

2　訓練の対象となる原子力事業所

北海道電力株式会社　泊発電所

3　実施時期

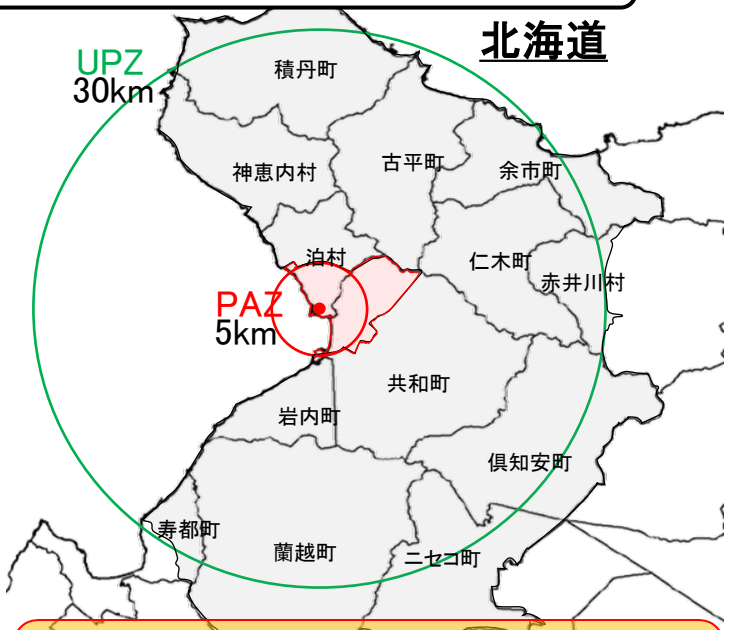
令和８年11月６日（金）、７日（土）、８日（日）

4　参加機関等

政府機関：内閣官房、内閣府、原子力規制委員会ほか関係省庁
地方公共団体：北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村ほか
訓練対象事業者：北海道電力株式会社
関係機関：量子科学技術研究開発機構、日本原子力研究開発機構　等

5　訓練内容

自然災害及び原子力災害の複合災害を想定し、以下の訓練を実施
（１）迅速な初動体制の確立
（２）中央と現地組織の連携による防護措置の実施等に係る意思決定
（３）住民避難、屋内退避等



＜おおむね5km圏内＞
PAZ（予防的防護措置を準備する区域）：
Precautionary Action Zone
⇒急速に進展する事故を想定し、放射性物質が放出される前の段階から予防的に防護措置を準備する区域
2町1村（泊村、共和町、岩内町） 住民数：2,399人※

＜おおむね5～30km圏内＞
UPZ（緊急防護措置を準備する区域）：
Urgent Protective Action Planning Zone
⇒事故の進展に応じて、屋内退避や段階的な避難等の緊急防護措置を準備する区域
10町3村（泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村）
住民数：66,961人※

令和８年度　原子力総合防災訓練の訓練内容

（事象の推移）

事象発生 → **警戒事態** → **施設敷地緊急事態** → **全面緊急事態**

○迅速な初動体制の確立

・要員の参集、現状把握
・テレビ会議システム等を活用した
　関係機関相互の情報共有　　等

○中央と現地組織の連携による防護措置の実施等に係る意思決定

・原子力災害対策本部開催による意思決定等
・現地への国の職員・専門家の緊急輸送　　等

○UPZ外地域への住民避難、屋内退避等

・PAZ内の住民の避難
・UPZ内住民の屋内退避

・緊急時モニタリングの実施
・モニタリング結果を踏まえた
　一時移転エリアの特定等
・UPZ内住民の一時移転　　等